

東京都政策連携団体経営改革プラン2022年度改訂版について

1 概要

- 「経営改革プラン」は、政策連携団体が、経営改革に資する取組をまとめた3か年計画
- 昨年度、「第2期経営改革プラン（2021年度～2023年度）」を策定
- 計画期間の2年目にあたり、その後の進捗状況や、都の施策の内容、外部環境の変化等を踏まえ、政策連携団体は目標や年次計画等の見直しを実施
- 都では、見直し後の内容を「経営改革プラン2022年度改訂版」として取りまとめ

2 プラン2022年度改訂版の内容

- 団体別に、基礎情報、財務情報、改訂のポイント及び以下2つの経営目標を記載

(1) 団体の経営課題を踏まえた経営目標

- 「感染症対応や東京2020大会に向けて積み上げた知見等の活用」、「DXの推進」、「コロナによる収支影響を踏まえた団体事業の安定化」の3つの視点を重視し、各団体がプランを改訂
- 各団体の経営目標については、複数の「戦略」として記載
 - ◆ それぞれの戦略における、戦略の性質や難易度、主な課題への対応状況について、以下の区分設定を実施
 - ①戦略の性質：「組織運営」または「事業運営」いずれかに区分
 - ②戦略の難易度：難易度が高くチャレンジングな戦略は「経営改革目標」、重点的かつ着実に進めていく戦略は「事業執行目標」いずれかに区分
 - ③主な課題への対応状況：東京2020大会後の状況変化に対応した戦略など、その内容に応じて5つの区分を設定
 - ◆ 戦略ごとに、「戦略を設定する理由・背景」、「団体における現状（課題）」、「課題解決の手段」、「3年後（2023年度）の到達目標」、「2021年11月末時点の実績」、「2022年度計画」等について記載

(2) 全団体が取り組むべき共通の経営目標

- 団体のDX・業務改革を加速していくため、全団体が取り組むべき共通の経営目標として、「5つのレス（※）」のほか、「手続きのデジタル化」及び「テレワーク」について、団体ごとに2022年度末までの目標を設定

※ 5つのレス（はんこレス、FAXレス、ペーパーレス、キャッシュレス、タッチレス）

3 今後の進捗管理

- 「経営改革プラン」を東京都政策連携団体経営目標評価制度の評価対象として、毎年度、進捗を管理
- 達成状況等の公表を通じて都民への説明責任を果たし、団体の経営改革を促進